

さまよう「農協票」

集票は限定的、改革に不満の声も



4月の統一地方選を前に、農協組合員を中心とした「農協票」の行方に注目が集まっている。県内JAグループの政治団体「県農協農政連盟」(県農政連)は従来通り自民党支持の方針を打ち出すが、自民分裂の選挙区には「支持に偏りがあってはいけない」(県農政連幹部)と表立った動きを見せない。政府の農協改革に対する不満も一部でくすぶり、組織力を生かした集票機能は限定的になりそうだ。(統一選取材班)

も珍しくない。地域ごとの協改革を進める自民党への支援については、岡田会長も「それぞれの農協の自主性に任せている」と中立の立場を貫く。

農協関係者の一部には農

協改革を進める自民党への不満も見え隠れする。ある組合員は「今回の農協改革が農協に与える影響はないが、なぜここまで自民党をやるのかという声があるの

は事実だ」と明かす。

一方、以前に比べて農協の集票力も低下している。県内の農協組合員は30万人以上とされているものの、あるJA幹部は「もう右向け右で農家が動く時代ではない。JAの若い職員に対しても、演説会への動員と投票に行くように呼び掛けるくらいが限界だ」と自嘲気味に話していた。

「われわれとしては持っている力を発揮して応援したい」。23日夜、東京都内で開かれた自民党国会議員との会合で、県農政連会長の岡田忠敏JA岐阜中央会長は統一選での自民党支持の姿勢を強調した。

県農政連は2月以降、県議選の自民系候補ら35人の推薦を決めた。自民党県連の公認や推薦を受けた候補らで、県連の要請を受けた形だ。

県農政連の会員は約6千人。これまでの国政選挙や知事選では、県連の公認、推薦の候補に対し、県農政連として選挙活動に力を入れてきた。ただ統一選は候補者が多く、同じ選挙区に自民系候補が複数いること